

# 古川なおき 第158号 レポート

2023年2月5日発行



## 子ども・子育て政策の転換を！

皆さまお元気ですか？

今年度の通常国会が開会し、1月30日からは衆議院予算委員会が始まりました。予算委員会最初の代表質疑は自民党の政務調査会長（政調会長）が質疑に立つ習慣があります。私は萩生田光一政調会長からご指名いただき、とによりで質問を補足する資料のパネルを掲げ、岸田総理や閣僚に対しての質疑をサポートしました。今回は子育て政策について考えたいと思います。

### 少子化の現状と今年度の対策

子どもを育てることは大変なこともあります。楽しみや発見など、何事にも変えられない喜びがあります。昨年の出生数は80万人を割り込む公算が大きくなっており、社会保障や日本の経済力・生産力、地方自治体の維持存続などの観点では、現在の少子化の状況は危機的であると言えます。この状況を踏まえて、来年度政府予算案には出産一時金の8万円増額が盛り込まれましたが、出産費用を値上げするクリニックが相次いでいるという報道もあります。これでは、せっかく給付した8万円が子育て世代の手元に届かないということになりかねません。出生率が1.83となったフランスでは「子どもを持って新たな経済的負担を生じさせない」という基本理念がありますが、日本も参考とする点があると思います。

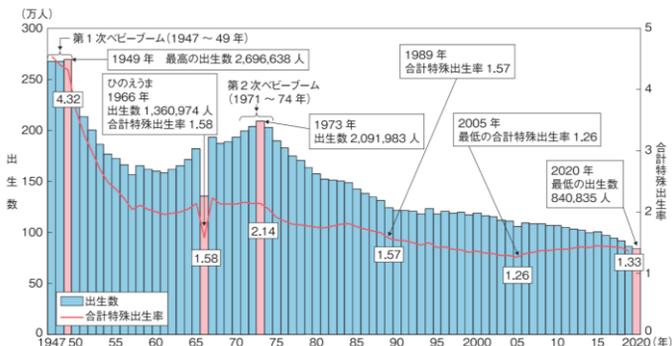


萩生田政調会長の外交、防衛、子育て支援、経済を中心にした質問は、子育て世帯に対する空き家活用、年収103万円など「年収の壁」の見直し、海外の日本人学校に対する財政支援などの具体的な提案で、大変勉強になりました。

### 児童手当の所得制限撤廃へ

衆議院本会議の代表質問で、茂木幹事長は「シラク3原則」（※裏面に詳細あり）を例にあげたうえで、「全ての子どもの育ちを支える」という観点から、児童手当の所得制限撤廃を主張しました。2012年に当時野党だった自民党は、一定以上の収入の世帯には公平性の観点から減額、もしくは支給しないという所得制限の導入を主張する立場でしたが、それが中間世帯の教育費等を圧迫し、2人目、3人目を諦めなくてはならない状況や、「頑張ったら負け」「子育て罰」なる言葉を生み出してしまった側面もあります。自由民主党は11年前の判断をしっかりと反省し、柔軟な政策転換によって時代の要請に応じていかなければなりません。特に、子育て世代の中間層の親たちは以前にも増して負担が増えています。やはり児童手当の所得制限は撤廃するべきでしょう。

予算委員会ではこの他に、公営住宅の空き家の活用や、保育所と幼稚園の無償化のタイミングが異なる「満三歳児問題」に端を発する保育所の利用減少の問題が取り上げられ、子育て環境改善に向けた具体的な提案と討論が行われました。



出生数及び合計特殊出生率の年次推移

[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04webhonpen/html/b1\\_s1-1-2.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04webhonpen/html/b1_s1-1-2.html)

## フランスの「シラク3原則」

20世紀後半、アメリカ文化が流入したフランスでは「自分たちの文化が無くなってしまわないか？」との危機感を強く持ちます。この懸念について徹底的に議論を重ねた結果、自国で生まれる子供を増やすしかないという結論になり、当時のシラク大統領が基本政策を打ち出しました。

1. 子どもを持つことによって新たな経済的負担が生じないようにする。
2. 無料の保育所を完備する。
3. 育休から女性が職場復帰するときは、その間ずっと勤務していたものとみなし企業は受け入れなくてはならない。

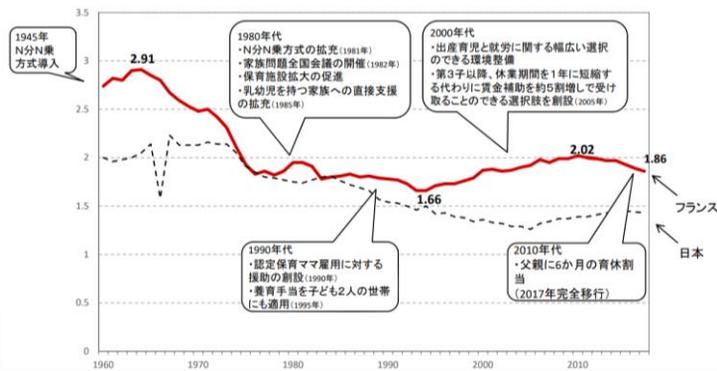
この3原則に加えて、婚外子を差別しないことをセットにし「シラク3原則」が導入されました。もちろん、文化や家族観、移民、婚外子などの社会背景や条件が異なることを考慮すれば、日本で同じ政策をとって全て上手くいくわけではありません。しかし、どんな状況でも子どもを産みたいと望めば、それが実現できる社会環境の整備や各種施策の先進事例から学ぶこともあるはずです。



旭ズーラシア駅伝にて、希望ヶ丘高校陸上部で活躍した同級生と。



保土ヶ谷区内の地域の餅つきに参加。



フランスの合計特殊出生率の推移

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syukai/future2/20200427/shiryu3.pdf>

## 「少子化対策」よりも大切なこと

国家の存続そのものに危機感を持ち、「少子化対策」という観点で政策を考えていくことは、必要だと思います。しかし、今を生きる国民にとっては「少子化対策」そのものではなく、子どもがほしいと望むことができ、安心して子育てができる環境や、そのための行政のサポートが求められているのではないのでしょうか。特に、結婚そのものが人生の選択肢となった現代の日本では、女性の社会進出を支え、出産や育児がキャリアに影響しない環境づくりは必須だと思います。

4月からは菅前総理が創設を指示した「こども家庭庁」が発足します。何かと「少子化対策」という大きな枠組みに目が行きがちですが、今を生きる子どもたちや、これから親になろうとする人が希望を持って一步を踏み出せるような環境を整備すること、社会全体で子どもを育てる仕組みをつくるのが大切だと考えます。国会では子ども・子育て政策がまだまだ議論される見込みです。ぜひご注目いただき、皆様の想いを古川なおきまでお寄せください。

衆議院議員 古川なおき



国会見学に来ませんか？



国会議事堂では、本会議や各委員会が開催されています。何度行っても建築物としての素晴らしさに感動します。「小学校以来国会議事堂に行ったことがない」という皆さま、ぜひ国会見学にいらっやいませんか？ 数名から数十名まで国会議事堂や天皇陛下の御休所、予算委員会の委員室、国会近くの自民党本部の総裁室まで、スタッフと一緒にしっかりとご案内させていただきます。QRコード、またはお電話でぜひお問合わせください！

## 古川なおきプロフィール

1968年8月31日「野菜の日」生まれ

- ・希望ヶ丘高校、明治大学政治経済学部卒業、明治大学公共政策大学院修了
- ・横浜銀行、議員秘書を経て旭区より1995年横浜市議員26歳最年少当選
- ・自民党横浜市議団団長、政務調査会長を歴任
- ・2021年10月衆議院議員総選挙神奈川6区（保土ヶ谷区・旭区）にて当選
- ・希望ヶ丘高校同窓会「桜蔭会」理事
- ・2018年横浜マラソン完走（5時間8分）

〒241-0825 横浜市旭区中希望ヶ丘199-1  
TEL : 045-391-4000  
FAX : 045-366-9700  
E-mail : jm@fukurukawa2002.com



ホームページ

